

「地域をつくる子どもたち」

（意見書）

平成２６年２月

第３２次宮城県社会教育委員の会議

目 次

はじめに	… 1
I 「地域をつくる子どもたち」について	… 2
1 なぜ，地域をつくる子どもたちなのか	
II 子どもが地域づくりに参画している事例	… 8
1 事例を検討していく視点	
2 事例の概要	
3 事例	
事例1 「伊達な防災イベント」	… 9
事例2 「ゆめのまちプラン」	… 12
事例3 「ぼくとわたしの復興計画」	… 15
事例4 「南三陸まちづくりプロジェクト」	… 18
4 子どもが地域づくりに参画するための手がかかり	… 21
(1) 子どもの参画を可能にした要因	
(2) 子どもの参画がもたらす地域・子ども・大人の変化	
III 地域づくりへの参画を促進するために	… 24
1 子どもが参画し活躍することへの支援	
2 子どもが活躍できる環境づくり	
3 地域コミュニティの再構築	
むすびに	… 27
資料	
1 審議の経過	… 28
2 第32次宮城県社会教育委員名簿	… 30
意見書 概要版	

はじめに

第32次の社会教育委員の会議では、「地域をつくる子どもたち」をテーマに議論を進めてきた。震災直後の混乱した状況のなかで、また、復旧の過程で、中学生・高校生が主体的に他者のために地域のために活動する姿は、多くの人々に感動を与えた。

この活動を通して、中学生・高校生は地域の中で自分の役割があることを実感し、地域の一員としての自己を認識することとなった。一方、大人の側も中学生・高校生が地域の一員であることを実感した。しかし、震災から3年が過ぎ社会全体が落ち着きを取り戻しつつある今日、一部を除き、中学生・高校生の姿が地域から見えにくくなってきている。

宮城県は、これまで地域全体で「子どもを育てる」という考え方のもとに、家庭と地域、学校による協働教育を進め、一定の成果をあげている。今後は、「育てる」取組を一步進めて、子どもが地域の一員として「大人とともに地域をつくる」存在として活動できるように、家庭と地域、学校が協働して環境を整えることが必要ではないだろうか。

子どもは将来の社会を担う中心的な存在であるとともに、今の社会を生き、その一員として、大人とともに社会をつくる存在でもある。とりわけ新たな地域づくりや地域の再構築が進められつつある被災地においては、地域づくりへの子どもの参加・参画は重要である。震災当時の地域の一員としての行動を風化させないためにも、「地域をつくる」という視点から子どもの活動を支援するための方策を考える必要がある。

今期の社会教育委員の会議は、このような考え方にたって、子どもたちと地域の関わりについて調査を進め現状と課題を把握した上で、地域の一員として子どもたちが地域づくりに関わるために、社会教育が行うべき支援の在り方について検討を行い、その成果を意見書としてまとめた。

I 「地域をつくる子どもたち」について

◇ 地域をつくるとは

大人も子どもも含めた地域住民，地域の団体，行政等が，意図的・無意図的にお互いの関係性を強め・深め・広めることにより，誰にとっても住み心地の良い，安心・安全で活気のある地域社会を形成していくこととした。

◇ 今回の意見書の中で取り上げる子どもたちとは

子どもたちの発達段階によって地域との関わりに違いはあるが，中学生・高校生の地域との関わりが希薄となっていることを課題と捉え，また，地域づくりやその担い手に十分なり得る年代であることを踏まえ，意見書の中では主な対象を中学生・高校生とした。

1 なぜ，地域をつくる子どもたちなのか

(1) 東日本大震災からの復興と地域づくり

これまで地域づくりは，地縁組織による伝統的な地域コミュニティに大きく依存して展開されてきたが，社会の変化などにより，地域における人と人とのつながりや連帯感，支え合いの意識が希薄化し，伝統的な地域コミュニティの機能が低下してきている。

このような中，震災により大きな被害を受けた本県においては，地域コミュニティが分散したり，人口減少傾向が加速したりするなど，地域コミュニティが変容している。今後のまちづくりや地域コミュニティの再構築をどのように進め，社会教育がどう関わっていくかが本県における大きな課題の一つである。

一方で震災時に誰もが実感した地域の絆や一体感は，子どもに対しても社会とのつながりや自分も社会の一員であることを意識づけることとなった。当時，被災地の中学生・高校生が避難所で自主的に活動したり，被害の少なかった地域でも，ボランティア活動等に取り組んだりする姿が見られた。

このことは子どもたちが，地域から見守られ支援される存在から，復興の過程において社会を支える一員として，復興の主体となり得ることを表している。

本来，子どもは自分なりに考え，行動できる力を持っている。これまでその力を地域づくりに向けることはあまりなかった。震災をきっかけに表出した子どもの力や声を地域づくりに反映することは，復興を進める力となるだけでなく，地域が活気を取り戻すことにもつながる。そのために，大人や社会が子どもに寄り添い，子どもたちの声を聴き，そして社会参加の場を作る必要がある。また，地域で活動する子どもたちの姿を見ることで，大人自身が地域へ深く関わっていかなければならないという意識を持つことになる。子どもは未来だけでなく，まさに今を担っている存在でもある。

地域づくりに子どもの力を生かすという動きを持続的なものとし，各地で子どもを含む住民の協働による地域課題の解決や地域の活性化などの取組を促進していくことが，まちづくりや地域コミュニティの再構築にとって重要である。

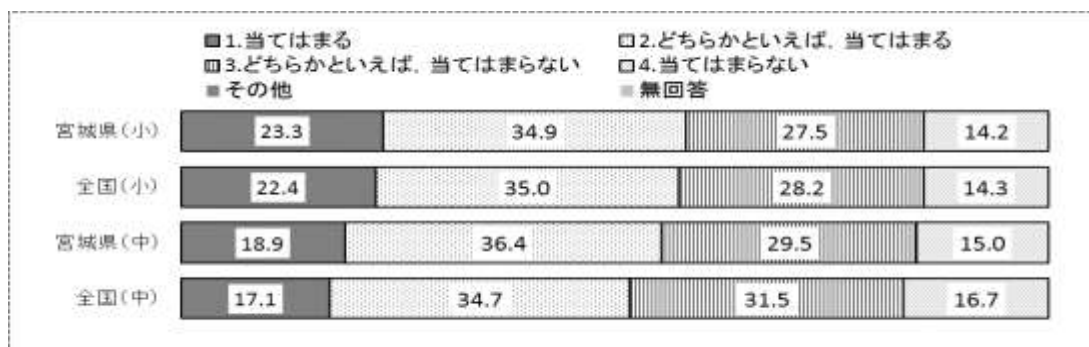
(2) 地域の一員としての子どもの現状

① 地域への関心

地域や社会で生じている問題等に関心を持っている中学生は半数を超える(図1)。特に被災地域の子どもたちは、地域に貢献しようという思いが強く、小・中・高校生いずれも、7割前後が自分のまちの復興に関わりたいと考えているが(図2)、地域や社会に対する具体的な行動を考えているのは3割にとどまっている(図3)。

図1 地域や社会への関心

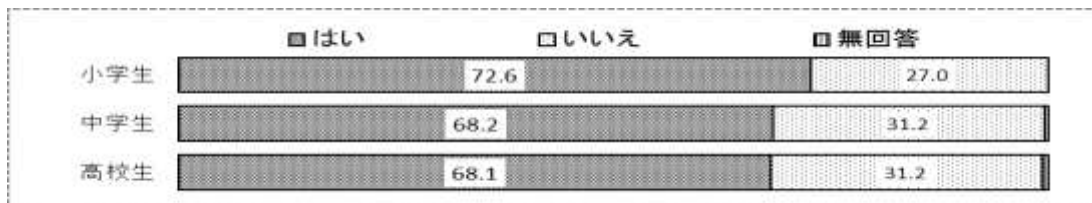
Q 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか。



平成25年度全国学力・学習状況調査

図2 地域への貢献

Q あなたは、自分のまちの復興に関わりたいと思いますか。

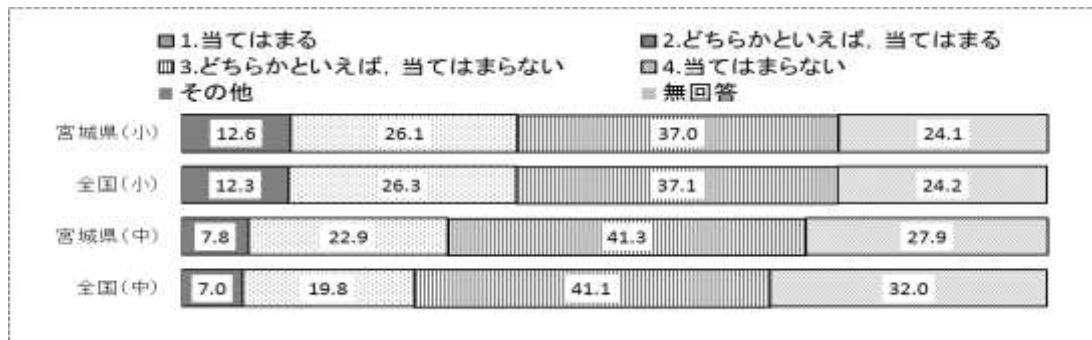


(調査対象 岩手県山田町、陸前高田市、宮城県石巻市小4～高校生16,171人)

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン Hear Our Voice7 子ども参加に関する意識調査2012

図3 地域や社会に対する具体的な行動

Q 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。



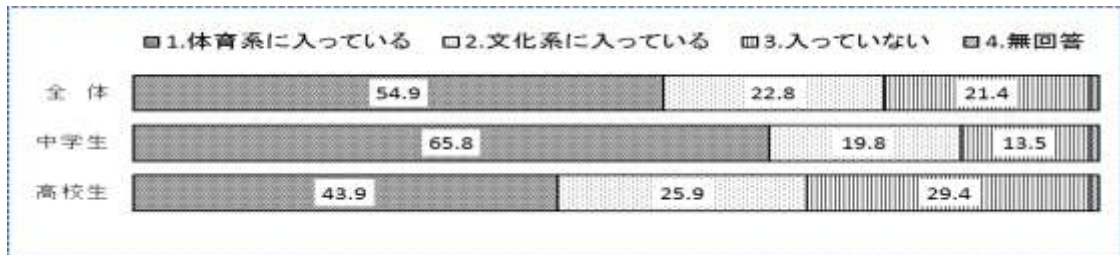
平成25年度全国学力・学習状況調査

② 子どもの日常の様子

子どもたちの日常生活は非常に忙しい。中学生・高校生の多くは部活動に入っており、平日・休日を問わず活動に多くの時間を充てている（図4、図5）。そのために、地域づくりに参画するための時間を確保するのが難しい。

図4 部活動への参加

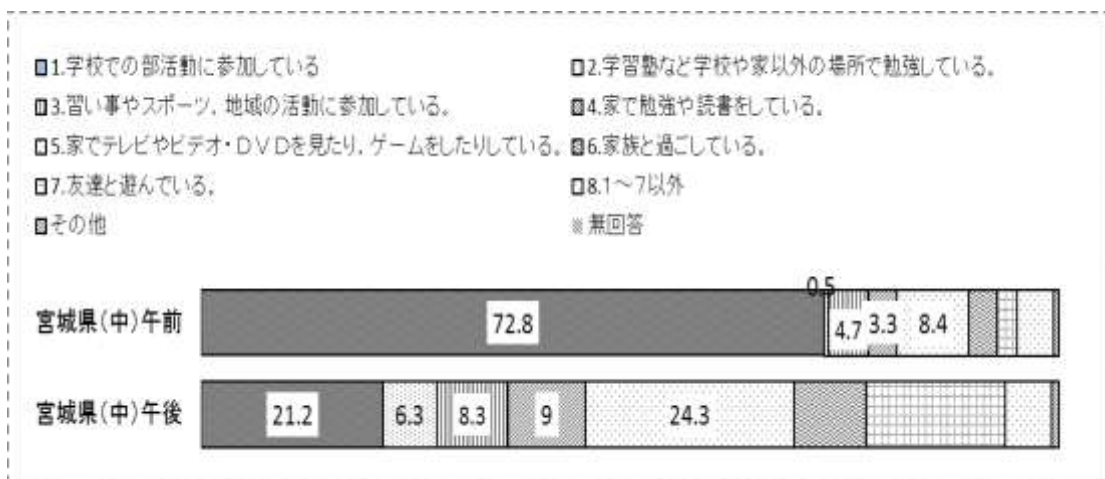
Q あなたは部活動をしていますか。



NHK 中学生・高校生の生活と意識調査・2012

図5 土曜日の過ごし方

Q 土曜日は、何をして過ごすことが多いですか。



平成 25 年度全国学力・学習状況調査

③ 子どもと地域とのつながり

県内の多くの市町村では協働教育（*注1）が展開されており、子どもはこの活動を通して地域の大人たちと関わっているが（図6）、地域の行事への参加状況を見ると、小学生では7割を超えるものの、中学生では4割であり、中学生になると地域とのつながりが希薄になる（図7）。

一方、ジュニア・リーダーの活動については、自分たちで活動内容を企画し、実践に移しているところが多い。また、地域活動へ参加したり子ども会活動で地域の子どもたちを指導したりすることによって、ジュニア・リーダーの地域との関わりは一層深まっている（図8）。地域の中心となる行事の企画にジュニア・リーダーが積極的に関わっている例もみられる。

図6 協働教育プラットフォーム事業（地域活動支援） 事業例

地域活動支援		
インリーダー活動支援	啓発ポスター作成	親子キャンプ教室
おやじの会主催事業支援	公民館事業連携	親子もちつき大会
こどもまつりの開催	合宿通学	親子凧づくり教室
ジュニア・リーダー事業	昆虫教室	地域学習活動
わんぱく教室等の活動	子どもフェスティバル	地域ぐるみ講座 女性講座
保育園児との交流	子ども会育成事業	町民つどい研修会
家庭教育実習	子どもの居場所づくり	読書まつり
学校開放講座	子ども教室への支援	被災地支援活動
企業体験活動	自然体験活動	

(H24 宮城県教育庁生涯学習課まとめ)

〈協働教育プラットフォーム事業とは〉

県から市町村への委託事業で平成25年度においては28市町村で実施。子どもを地域全体で育むために、家庭・地域・学校をつなぐ仕組みをつくり、協働による教育活動を通じて、家庭・地域の教育力の向上を図り、協働教育を一層充実させることを目的とする。「家庭教育支援」、「学校教育支援」、「地域活動支援」の3つの事業を地域の協働で実施していく取組。地域の方々は、ボランティアとして参画し、学習成果の発表・地域貢献の場として活動する。

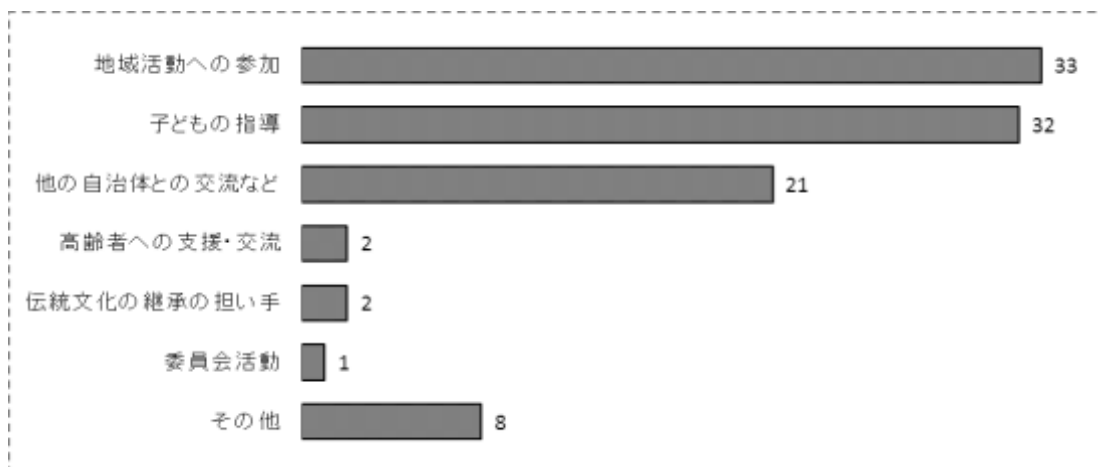
図7 地域の行事への参加

Q 今、住んでいる地域の行事に参加していますか。



平成25年度全国学力・学習状況調査

図8 ジュニア・リーダーの地域づくりに関わる活動



(調査対象 宮城県内のジュニア・リーダーサークル35団体) H25 宮城県教育庁生涯学習課まとめ

(3) 中学生・高校生に焦点を当てること

① ボランティア活動・地域貢献活動

新学習指導要領において、社会参画に関する内容の充実を図るなど、学校においても社会参画の視点が重視されている。また、志教育（*注2）との関連で、地域と関わる活動の一つとして、さまざまな種類のボランティア活動や地域貢献活動が行われている（図9）。地域の行事については、前述のとおり、小学生から中学生になると参加率は減少しているが、ボランティア活動の参加率は、小学生から中学生になると、逆に5ポイント上昇している（図10）。また、高校生の場合でも、ボランティア活動あるいは地域の活動への参加率は25%前後である（図11）。

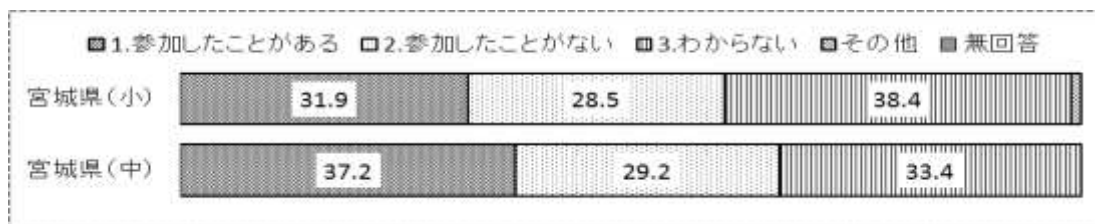
図9 宮城県の高校で実施されているボランティア活動の例

- 震災関係（被災地ボランティア、仮設住宅訪問）
- 清掃活動（学校周辺、通学路、地域施設のゴミ拾いや清掃活動）
- 美化（花苗の配付、植栽）
- 福祉（高齢者施設との訪問、社会福祉協議会との連携）
- リサイクル（空き缶、ペットボトルキャップ、プルタブ）
- 募金（募金活動、文化祭収益金の募金）
- 除雪（通学路、高齢者住宅）
- 学校支援（出前授業、学校支援）
- 演奏（地域行事、各種施設での演奏）
- 祭り（祭り運営ボランティア、スタッフ、応援）
- 地域支援（地域行事等へ参加）

平成24年度宮城県高等学校教育課程説明会 特別活動部会研究資料から作成

図10 ボランティア活動への参加

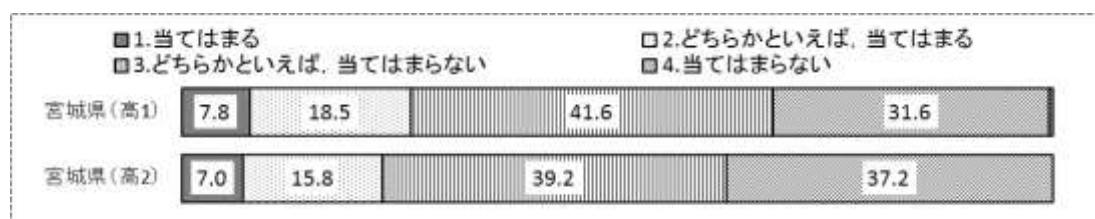
Q 地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか。



平成25年度全国学力・学習状況調査

図11 ボランティア活動や地域の活動への参加

Q ボランティア活動や地域の活動に進んで参加している。



平成25年度公立高等学校 みやぎ学力状況調査

② 地域に関わることの意義

地域での具体的な行動を考えている中学生は、前掲図3のとおり約3割である。また、ボランティア活動や地域の活動へ参加している高校生は2～3割である(図11)。これは、地域に関わりたいという中学生・高校生のニーズとも捉えることができる。

地域に関わることは、社会性の発達や自己有用感を育てるという点においても重要である。実際、ボランティア活動や地域貢献活動に関わった子どもの感想には「ありがとうと言われたことがうれしかった。」「地域の人々の笑顔を見ることができると続けたいと思った。」「少しでも役に立てたという気持ちになった。」など、自己有用感の獲得につながったケースが多い。

また、地域に関わる活動を行った場合、大人になってからもその割合が高い(*注3)。中学生や高校生の時に地域とどう関わるかは、現在、そして今後の地域づくりを考える上で重要である。

*注1 協働教育とは

家庭、地域、学校、行政が、子どもの健全育成という目的を共有して各々の特性・能力を生かしながら、互いを尊重しつつ、対等な立場で協力し合い一緒に行う教育活動。

*注2 志教育とは

小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会と関わる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく教育。宮城県では、教育の基本方向を示した「宮城県教育振興基本計画」(平成22年3月策定)の重点的取組の1つとして、小・中・高を通じた宮城県独自の「志教育」を推進している。

*注3 子どもの頃の体験と成人後の影響

- ジュニア・リーダーの経験者の場合、大人になってからの地域活動への参加率は69.5%で、全体の平均値(48.1%)を約20ポイント上回っている。また、地域のサークルや団体での活動率は44.2%で、これも全体の平均値(22.1%)を大きく上回っている。(宮城県青年意識調査報告書 H21)
- 子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、やる気や生きがいを持っている人が多い。子どもの頃の「自然体験」や「友だちとの遊び」、「地域活動」等の体験が豊富な人ほど、「経験したことのないことには何でもチャレンジしてみたい」といった「意欲・関心」や、「電車やバスに乗ったときお年寄りや身体の不自由な人には席をゆずろうと思う」といった「規範意識」、「友だちに相談されることがよくある」といった「人間関係能力」が高い。(国立青少年教育振興機構 子どもの体験活動の実態に関する調査研究 H22)

Ⅱ 子どもが地域づくりに参画している事例

1 事例を検討していく視点

前述の「地域をつくる子どもたち」の現状から、地域づくりに子どもが参画している事例を検討するに当たり、以下の2点を分析の視点に据えた。

- 地域に関わりたいという子どもの思いを地域の活動にどのように結びつけているか。
- 子どもたちが関わったことで、地域・子ども・大人はどのように変容したか。

2 事例の概要

	「対象事業」（事業主体）	事業の内容及び特徴
1	「伊達な防災イベント」 「中学生と地域協働でコミュニティ防災訓練」 「市民企画会」 （仙台市寺岡市民センター）	市民講座から生まれた企画をもとに、防災というタイムリーなテーマを設けることにより、子どもだけでなく、事業の対象を地域の幅広い世代に広げることができた。市民センターのコーディネート機能が充実していること、事業の核となる人材がいることが特徴である。
2	「ゆめのまちプラン」 （石巻子どもまちづくりクラブ 石巻市福祉部子育て支援課 石巻市教育委員会 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）	石巻市子どもまちづくりクラブの活動は、4年目を迎える。子どもの意見が「子どもセンター」の建設という形で実現した。ファシリテーターが十分に機能していること、子どもが主体的に活動していることが特徴である。
3	「ぼくとわたしの復興計画」 （赤井地区自治協議会 東松島市赤井市民センター 東松島市教育委員会 宮城大学）	赤井地区は地域のコミュニティの基盤がしっかりしており、子どもたちを地域全体で育てようとする考えが浸透している。提案に終わらせず、それを具体的な活動に結びつけているところに特徴がある。
4	「南三陸まちづくりプロジェクト」 （南三陸町ボランティアサークル「ぶらんこ」 南三陸町教育委員会 南三陸町志津川公民館 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン）	南三陸町ボランティアサークル「ぶらんこ」には、震災のため活動できなかった期間においても、会員がそれぞれできることを自主的に行うなど、一人ひとりの意識が高いジュニア・リーダーが多い。プロジェクトを通じて培ったノウハウを活かし、まちづくりにつなげようとしているところに特徴がある。

3 事例

事例 1

市民講座の企画運営に小中学生が参画し、地域団体と協働で地域づくりを進めている事例

「伊達な防災イベント」

仙台市寺岡市民センター

(1) 地域の概要

寺岡市民センター（*注4）は、泉区北西部の大規模団地「泉パークタウン」の西部に位置する寺岡・紫山地区を区域としている。昭和50年代後半から急速に発展し、成熟化が進行する寺岡地区は、48%の住民が55歳以上と、高齢化が進んでいる。一方、新しく造成された紫山地区には若い世代の住民も増え、0歳～14歳の人口が28%を占めている。

近くには宮城県図書館を始め、宮城大学や仙台白百合学園中学・高校などの文教施設があるほか、平成20年秋には大規模商業施設も開設された。豊かな自然を残しつつ開発が進む地域である。また、小学校、中学校が市民センターに隣接し、小中学生の参画に適した環境にある。

*注4 市民センターとは

仙台市の市民センターは、平成元年4月に市民センターと公民館を統合し、「市民センター・公民館」となった。平成2年4月には施設名称を「市民センター」に統一した。

(2) 事例の特徴

市民講座から生まれた企画をもとに子どもたちが地域づくりに参画している。防災というタイムリーなテーマを設けることにより、子どもだけでなく、事業の対象を地域の幅広い世代に広げることができている。その要因としては小学校、中学校にセンターが隣接していること、地域の関係団体と会議や講座によりつながっていたこと、センターのコーディネート機能が充実していること、事業の核となる人材がいることなどがあげられる。

(3) 特色ある事業と事業の概要

① 「中学生と地域協働でコミュニティ防災訓練」（仙台市立寺岡中学校・寺岡市民センター）

「中学生と地域協働でコミュニティ防災訓練」は寺岡市民センターで職場体験を行った寺岡中学校生徒の企画提案から始まり、平成23年、24年と実施した。平日の昼間に災害が発生した場合、多くの大人が不在となる場合が想定される。その中で、中学生の地域防災の担い手としての役割は大きい。泉消防署高森出張所の協力のもと、寺岡中学校3年生、同校教員及びPTA、寺岡・紫山両連合町内会が参加した。

② 子ども参画社会創造支援事業「市民企画会」（泉区中央市民センター・寺岡市民センター）

子ども参画社会創造支援事業は「小学校高学年の児童や中高生が地域の中で役割をもち、社会の構成員としてまちづくりに参加することで成長していくこと」をねらいとして平成23年度から市民センター事業として取り組んでいる。その実施のために

市民企画員（8人）を募り，市民企画会を開催し，子どもが企画して開催できる講座の準備を進めた。子ども企画員（キッズ隊員）募集はその会議の中で，決定したものである。

③ 「第1回 伊達な防災イベント」

（寺岡・紫山地域防災ネットワーク推進委員会，泉区中央市民センター・寺岡市民センター）

「伊達な防災イベント」実施に向けて子ども企画員を交えたスタッフ会議を何度か開催した。子ども企画員は，参加を呼びかけるために学校でのイベントPR活動やチラシ作成などを行った。協力団体として泉区区民生活課，泉消防署，泉警察署，小学校，中学校など13団体が協力している。当日は約200人が参加し，盛大に防災に関するイベントが開催された。子ども企画員も周りの大人やジュニア・リーダーと共に自主的に活動する姿が見られた。



伊達な防災イベント「バケツリレー大会」

（4）成果と課題

① 成果

- ・ 子どもたちが多くの大人と活動し，関わりを持つ経験をとおり，地域へ目を向けるきっかけとなったことや地域各団体間の連携が深まった。
- ・ 大人と子どもが共に地域課題を考え推進することで，柔軟な発想による新たなアイデアが生まれた。
- ・ 子どもたちが学校以外で活躍できる機会を得て，自発的な参加意欲が高まった。
- ・ 第1回に続き第2回と継続開催したことにより，2回目の参加者は500人，子どもたちのボランティアスタッフも小学生48人・中学生16人と増加した。
- ・ 寺岡小学校区2千世帯に配布されている『ちいき図鑑「ここから」』という冊子に，ボランティアをした子どもたちが編集委員となり「防災イベント」を掲載するという地域活動につながった。



伊達な防災イベント「被災食の試食」

② 課題

- ・ 子どもの参画には保護者の協力が大事である。進んで参加する子どもは少ない。保護者からの声がけが必要である。
- ・ 子どもが地域づくりに参画するには段階が必要である。「伊達な防災イベント」についても最初に集まった子どもは数人であった。保護者のネットワークも活用し

学校の協力等で最終的には20人から64人になったが、成功体験を積み重ねて輪を広げていくことが難しい。

- ・ 事業から生まれたつながりを今後どう広げ、継続していくか。

(5) 事例から学ぶこと

① 関係団体との協力

市民企画講座の開催には多くの関係団体が協力している。関係団体をつなぐ役目を果たしているのが市民センターである。各団体との関係づくりは講座などを活用し行われている。例えば、学校や地域の団体も参加している寺岡・紫山地域防災会議という講座では、防災を共通の話題にしながら参加団体との関係づくりを行っている。

② 子どもの発想の尊重

中学生の提案からこの事業が始まっている。企画運営の中で大人が、子どもの発想を大事にしながら事業を展開することにより、子どもにとっても満足した活動となっている。この活動を通して子どもは地域社会の一員であることを自覚したと思われる。

③ 人材情報の活用

市民センターではこれまでの実績やつながりから、地域の中で核となるような人材の情報を持っている。そこからネットワークをさらに広げ、事業や地域と子どもをつなぐ活動に生かしている。

④ 学校との関係

子どもたちの参画の場合、学校との関係も重要である。参画事業に理解を示し、助言や協力を惜しまない先生が存在が特に重要である。この地区は以前から学校と地域との連携の土台があり、その関係をうまく生かしている。

⑤ 保護者の協力

子どもの参画には保護者の協力が不可欠である。保護者の声かけは大きな力となっている。保護者が子どもの背中を押してくれることがきっかけとなることも多い。

⑥ 子どもたちが楽しいと実感すること

子どもたちが楽しいと実感することが子どもの参画につながっていく。

この事業を楽しいと実感した要因は①企画の段階から参加した。②強制ではなく、自主性が尊重されていた。③役割分担がしっかりできており、大人のサポートがあった。④ためになった。⑤ほめられた。⑥コミュニケーションがとれた。⑦大人のやる気が伝わったなどが考えられる。



伊達な防災イベント・スタッフ

事例 2

石巻子どもまちづくりクラブを中心として、小中高校生が地域づくりに参画している事例

「ゆめのまちプラン」

石巻子どもまちづくりクラブ 石巻市福祉部子育て支援課 石巻市教育委員会

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

(1) 地域の概要

石巻市は宮城県東部の人口約15万の県内第2位の都市、ノリ、カキの養殖など水産業のほか、造船業、紙パルプ業も盛んな地である。

東日本大震災では、津波で旧市街地、沿岸部などが壊滅的な被害を受けた。被災地では今も多くの住民が仮設住宅暮らしをしている。

東日本大震災復興支援事業の一環として、市では公益社団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下SCJ）」のサポートをもらいながら「石巻子どもまちづくりクラブ」の結成など、地域の復興とコミュニティの再生に向けて様々な活動を行っている。

(2) 事例の特徴

「石巻子どもまちづくりクラブ」の活動は、4年目を迎える。地域づくりへの子どもの参画が「子どもセンター」の建設という形で実現した。この成功はSCJの支援に加えて、行政、地域、学校がほどよいバランスで関わっていることも大きな理由の一つである。また、ファシリテーターが十分に機能している事例でもある。子どもが地域づくりに参画することで、地域もまとまり、参加した子どもたちも大きく育っている。

(3) 特色ある事業と事業の概要

① 「ゆめのまちプラン」（石巻子どもまちづくりクラブ）

「石巻子どもまちづくりクラブ」は被災地の子どもや家族が普段の生活を取り戻せるようにとSCJや石巻市の関係部局などのサポートを得て、平成23年7月から活動を開始した。現在は小・中・高校生30人ほどになり、週1回の話し合いを行っている。

「石巻子どもまちづくりクラブ」が作成した「ゆめのまちプラン」には、具体的なアイデアや構想プランが盛り込まれている。プランの一つで平成25年12月に完成した「子どもセンター」は木造2階建てで、屋上には「次世代の畑」を作り、農業の楽しさや大切さを知ってもらい、次の世代に受け継いでいくことを目指している。



「復興政策部との意見交換会」

「石巻子どもまちづくりクラブ」発足のきっかけは震災にともなう中学生・高校生への心のケアの一つとして、SCJからまちづくりクラブの話があったことによる。石巻市としても「石巻市子どもの権利に関する条例」の「社会に参加する権利」の考えとも一致しており、社会参加を通して子どもの居場所をつくるのが心のケアにもつながると考えた。まちづくりという特性上、行政が表に出すぎると子どもによる地域づくりという趣旨からずれてしまうので、行政といえども地域の大人の一人という立場で参加している。



「まちづくりツアー（神戸）で学んだことの発表」

（４）成果と課題

① 成果

- ・ 地域の復興に向け、SCJが実施している子ども参加によるまちづくり事業「東北子どもまちづくりサミット」などで、夢のまちプラン作成や子どもセンター構想プランを発表し、大人たちに意見や思いを積極的に発信していった。
- ・ 子どもゆえのノウハウや経験の不足を地域の人たちやSCJのスタッフたちがサポートし、子どもたちを育て、子どもたちの力を伸ばすことにより、まちづくりクラブのパワーアップ、ステージアップにつながった。
- ・ 地域報告会や発表会を重ねる中、自分たちの考えや思いが大人に伝わり、実現していくようになると、子どもたちの態度や姿勢に変化が起きた。人の話を聞くようになり、よく考えて意見を言うようになった。さらに高校生は子どもセンター完成後、自分たちがどんなことができるのか、どんな関わりを持つかを考えるようになった。

② 課題

- ・ 子どもたちが主役、子どもたちの自主性、独創性を損なわないようにするために、大人が前に出すぎないように、どのように後方支援に徹するか。
- ・ 子どもが核になり、周りが支える形を作っていくためにはNPOの運営ノウハウをどう評価・点検し、取り込んでいくのか。

（５）事例から学ぶこと

① 子どもの参画の有用性

子どもたち自身が地域づくりに参画していると感じ、自分の地域に愛着や関心を持つようになる。作成した夢プランの中では年代を問わずに集まり、語り合える「ゆったり広場」の提唱、そして渡ると誰もが幸せになるという「愛の橋」構想など子どもならではの夢と希望、絆への思いが込められている。

② 調査活動の重要性

被災地の子どもたちの多くはまちづくり、復興のために何かをしたい、大人と話をしてほしいとアンケートに答えている。子どもの視点から見た復興への提言や意見を吸い上げ、まちづくりに活かしていくことは「地域をつくる子どもたち」の創出というテーマに必然的につながっていく。

③ 子どもの変化

復興大臣に提出した意見書では、校庭を仮設住宅用地にすることにあらかじめ子どもの意見も聞いてほしかったと訴えている。さらに被災住民の立場から防災体制の構築、災害情報の伝達の仕組み、防災教育の強化にまで子どもなりの視点で感じた要望を上げている。

こうした意識や発言力を持つ子どもたちを育てるには大人の役割が重要である。小学生、中学生、高校生から意見を引き出すために大人が様々な手法を用いている。例えば、話せない子どもに対しては付せんを活用し、自分の考えをどんどん書いてもらい、ファシリテーターが意見を拾い上げる手法も有効である。その過程の積み重ねが子どもたちの意識や心の変化をもたらす。

④ 参画のための体制づくり

小学生、中学生、高校生を地域づくりに参画させる場合、学業や部活動の問題が出てくるので、活動にある程度の緩やかさが必要である。このクラブでは集まりやすさや保護者の送迎なども考え、会を日曜日の午後に実施している。また、あくまでも学業優先で全員揃うことを求めず、会議の途中で抜けることも可としている。



「商店街の方との意見交換会」



「子どもセンター建設現場見学会」

〈写真提供：公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン〉

事例3

協働教育プラットフォーム事業を活用し、自治協議会コミュニティ部会が中心となり、小中学生と共に復興計画を作成した事例

「ぼくとわたしの復興計画」

赤井地区自治協議会，東松島市赤井市民センター，東松島市教育委員会，宮城大学

(1) 地域の概要

東松島市は宮城県中部，仙台湾沿岸に位置する市で，人口約4万のまちである。東日本大震災では市街地の半分以上が浸水するなど甚大な被害を受けた。

赤井地区は石巻市と接する東松島市の東部にあつて，人口は約7000人である。農業を営み，家族形態が3世代同居の北部地域と，新興住宅で核家族の南部地域があり，その中に赤井小学校，赤井南小学校，矢本第二中学校，赤井市民センターがある。

震災では，赤井地区の8つの自治会の内，5つの自治会が浸水1mの被害を受けた。自治会運営が再開するまでに2年かかった所もあった。

(2) 事例の特徴

赤井地区は地域のコミュニティの基盤がしっかりしており，子どもたちを地域全体で育てようとする考えが浸透している。「ぼくとわたしの復興計画」は地域や大学の協力のもとに実施された事業であるが，考えた提案書だけに終わらせず，具体的な活動を行っていることに意味がある。また，子どもたちの活動が周りの大人を地域に振り向かせるきっかけにもなっている。

(3) 特色ある事業と事業の概要

① ぼくとわたしの復興計画（赤井地区自治協議会コミュニティ部会）

「ぼくとわたしの復興計画」は平成24年，震災を経験した赤井地区に住む子どもたち（小中学生約20人）がこれからの地域の未来の在り方を語り合い，自分たちの地域の復興計画を考えようとして立ち上げたワークショップである。

赤井地区自治協議会や赤井市民センター，宮城大学のサポートをもらいながら，5回にわたる会合で地域の点検・巡回や聞き取りなどを経て，子どもたち自身が復興計画を企画，立案し，提案書として取りまとめた。



赤井のまち探検 赤井の歴史の話(八幡神社)

「ぼくとわたしの復興計画」を実現する一つの事業として，平成25年11月に地元の野菜販売などを行った「赤井の野菜をたべてけらいん市」の実施に向けて，閑上の朝市を事前見学したほか，会場のレイアウトやポスター・告知づくり，農家

の交渉などの活動をしている。

小中学生を集めるため、集まりは土曜日、日曜日の午後になることが多かった。中学生は午前中、部活が入ることが多い。午前中から活動する場合は昼食づくり等の楽しい活動の一つ加え、部活動の子どもたちが来るのを待った。現在メンバーは20人、うち中学生は17人、小学生3人である。学校向けのチラシを見てくるより、口コミで集まってくる人が多い。



話し合いの様子（感想、意見のまとめ）

（４）成果と課題

① 成果

- ・ 子どもたちが震災後の経験や体験を大人たちと共有し、震災の実情を受け止められるようになった一方で、地域の中で、普段から互いに協力し助け合うことの大切さも学んだ。
- ・ 復興計画作成では12の項目で意見を出し合い、出てきた多くの意見を4つの視点で整理した結果として具体的な計画の一つ「赤井の野菜をたべてけらいん市」を立案できた。
- ・ 活動回数を重ねるごとに子どもたちに自主性が芽生えてくるとともにお互いに意見交換し合い、様々な課題を解決していく姿勢が見られるようになった。
- ・ いろいろな目的を持って子どもが参加しているのでまとめるのが大変であるが、回を重ねるごとに自分たちでしなければという使命感が見えてきた。
- ・ 関わっている大人の子どもの見る目が違ってきている。地域のことをいろいろ話し合う中で子どもも地域のことを考えていることがわかった。

② 課題

- ・ 部活などで子どもたちのスケジュールは過密な状態、チラシや口コミで勧誘を図ったが、小学生から中学生を集めるのは大変な状況である。その彼らをどのように活動に引き込むかが課題である。
- ・ 参加している小中学生が固定化しており、昨年度から広がりが見られない。
- ・ 地域の方は協力しようという気持ちがあるが、保護者や学校に理解を得るのが難しい。地道に行うことに関してはその傾向が強い。

（５）事例から学ぶこと

① 地域コミュニティの力

いろいろな地域課題に対しても、子どもたちがどう考えるかを大事にし、焦ることなく長いスパンで子どもたちを育てようとしている。この背景には地区自治協議会、市民センターを中心に成熟した地区コミュニティが存在し、子どもたちの育て方について、しっかりとした考えを持って活動していることがある。

② 地域の一員であることの意識化

地域を知らないまま大人になってしまう，地域離れしてしまう若者たちの現状を見るにつけても，子どものときから地域の成り立ちや故郷の特性，土地の恩恵に触れて，地域住民との交流を重ねていくことが，自分たちも地域の一員である，地域を作っている，役割を担っているという意識を持つことにつながる。



赤井のまち探検 仕事の話(イグナルファーム)

③ 大人との関わり

大人や関係団体との連携・協力がスムーズである。実際の会議の中でも実行委員会方式をとり，子どもが委員長となり進めている。大人は子どものサポート役，大学生は話し合いの進行役として，子どもたちから意見が出やすいように気を配ったり，意見のまとめをしたりしている。



話し合いの様子(全体で共有)

④ 提案の実現

子どもたちは自分たちの学んだことを生かし，「赤井の野菜を食べてけらいん市」を開催し，地域づくりに参画している。子どもたちの企画した朝市は自分たちの成果であると同時にまわりの大人を地域に振り向かせるきっかけにもなっている。

⑤ 地域と学校との関わり

活動はまだ地区の一部の子どもたちに過ぎない。もっと広がりを持たせて継続していくためには学校側の理解と協力がなければという声もある。一方で，この復興計画は地区の身の丈に合った人員規模，支援態勢で協力・実行していけばいいという声もある。実際の活動を進める上では，学校と地域の連携のバランスを考慮しながら進めていく必要がある。

事例 4

ジュニア・リーダーが NPO の支援を受けながら、まちづくりの提案書をまとめた事例 「南三陸まちづくりプロジェクト」

南三陸町教育委員会 南三陸町志津川公民館

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

ジュニア・リーダー：南三陸町ボランティアサークル「ぶらんこ」

(1) 地域の概要

南三陸町は、宮城県北東部に位置し、太平洋に面する漁業の盛んな地域である。平成 17 年 10 月に志津川町と歌津町が合併し、南三陸町が誕生する。その翌年の平成 18 年 4 月、南三陸町ボランティアサークル「ぶらんこ」（以下、MVCぶらんこ）が発足した。

東日本大震災では、町内 62% の家屋が損壊するなどの甚大な被害を受けた。ジュニア・リーダーの活動拠点である志津川公民館も全壊・流失した。被災後は志津川公民館が新築移転出来るまで、南三陸町入谷公民館内に場所を移して活動している。

(2) 事例の特徴

MVCぶらんこは、教育委員会や子ども会育成会への協力や事業の企画運営を中心に活発に活動してきたジュニア・リーダーである。震災のため活動できなかった期間も会員がそれぞれできることを自主的に行うなど、一人ひとりの意識も高い。特徴としては、プロジェクトを通じて培ったノウハウを活かし、まちづくりにつなげようとしていることがあげられる。



ワークショップ（第 1 回）

(3) 特色ある事業と事業の概要

① 「南三陸まちづくりプロジェクト」（MVCぶらんこ）

震災前のジュニア・リーダーの主な活動は、各種研修会、教育委員会や子ども会育成会が主催する事業への協力や企画運営などを行っていた。現在、メンバーとしては 53 人が在籍し、これまでも平均して 40～50 人が在籍している。

MVCぶらんこが、教育委員会と「NPO 法人ワールド・ビジョン・ジャパン」の支援を受けながらこのプロジェクトを展開する。町内の小中学校と高校にアンケートを実施したり、10 回以上のワークショップ、さらに町民や町長との意見交換会を行ったりしながら意見を集約し、最終的に町の復興計画に対する提案書の作成と、町長への提出が実現した。

きっかけになったのは、平成23年9月に仙台市で開催された、被災地の中学生・高校生がまちの再生や日本の未来について語るイベント「子ども未来人サミット」への参加である。このサミットの参加によって、震災を受けてそれぞれの地区で個々に活動していたジュニア・リーダーが自分たちにできることを考え、町の復興に参画すべきだという結論に達したことから起こした活動である。

提案書には、町への提案（「つながりが増えるカフェつき公民館」と「災害に強い安全な町」）に加え、今後自分たちが実行することとして、「地区の子ども会復活に向けた行事の手伝い」、「ぶらんこ通信の復活」が明示されている。



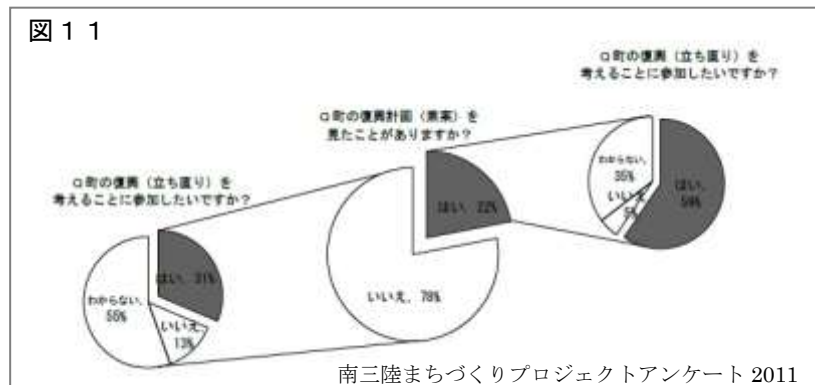
ワークショップ（付せんの活用）

提出後は、提案書に明記した「自分たちが実行すること」に取り組んでいる。また、これらの活動が高く評価され、2013年3月にニューヨーク国連本部で開催された「国連・水と災害に関する特別会合」で世界に向けたスピーチを行った。加えてこれまでの活動を生かし、今できることは何かを考え、語り部の学習（震災、民話、町内の昔話）や多世代間交流を促進するために聴き取り調査を行った。

（4）成果と課題

① 成果

- ・ まちづくりに対して、子どものニーズを的確に捉え（図11）、子どもが主体的に参画できた。
- ・ 子どもの参画について、これまでジュニア・リーダーの育成から支援してきた地域の教育委員会と、参画に関してさまざまなノウハウを持っているNPOが連携して、よりよい支援を行うことができた。
- ・ 子どもたちが実際にまちづくりのプロセスを体験することができ、町の復興を具体的に支える側の担い手としての自覚が芽生えた。
- ・ 活動によって培われた問題解決能力や創造性が、ジュニア・リーダーの活動に生かすことができた。



ワークショップ（アクションプラン作成）

② 課題

- ・ まちづくり計画や実践の中で、子どもが大人と共に話し合いに参加し、意見表明できる恒常的な機会・しくみを作る。
- ・ 提案内容（カフェつき公民館）を実現させるプロセスでの子どもの関わりを、どのように保障していくか。
- ・ 今回の取組の意味・意義，方法等を検証するために，ジュニア・リーダーの追跡調査ができる仕組みを作る。
- ・ 実際に活動する中で，子どもたちの生活環境の変化（遠距離通学・課外活動や学業との両立）により活動したくても参加しにくい状況が続いている。活動に参加しやすくするための工夫，あるいは子どもが毎回違っても活動が継続するような工夫が求められている。

(5) 事例から学ぶこと

① 普段のジュニア・リーダー活動の重要性

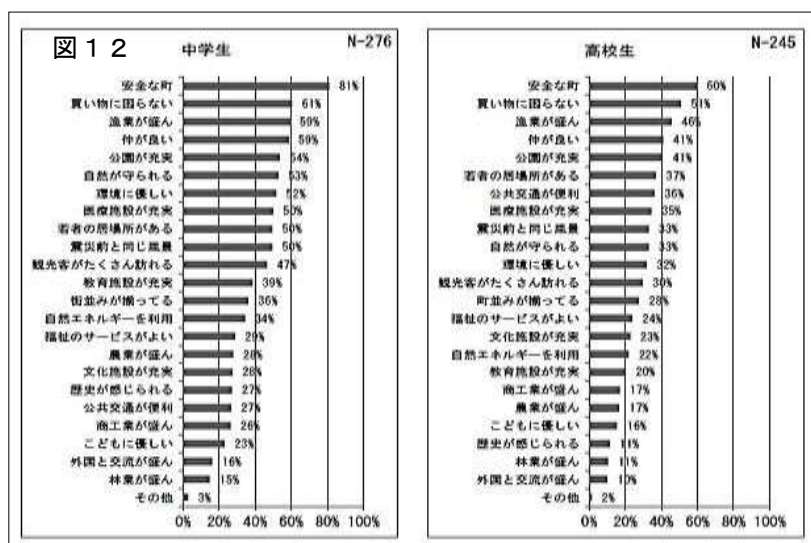
南三陸町は従来からジュニア・リーダーの活動が盛んであり，今回の取組を進める基盤が存在していたことが，活動をスムーズにしている。

② ほんものを体験することの重要性

作成する提案書を町長に提出するという，まちづくり計画の「ほんもの」を体験することで，子どもたちは参加意欲と成長が促された。

③ 調査活動の重要性

児童生徒を対象とする質問紙調査を実施し，提案書作成に活用した。調査を実施したことで，町内の子どもたちのニーズ・考え（図12）を把握し，提案書に反映させることができた。



④ 提案とともに自分たちが行くことを考える重要性

提案で終わらせずに，自らができることを考えたことで，市民性育成の学習機会になっている。また，地域づくりへの参画を通じて培った力を現在行っている語り部の活動に生かしている。この活動は外から人を呼び込む点で町の活性化につながっている。

⑤ 教育委員会とNPOとの協働の重要性

地域でジュニア・リーダーの育成に関わってきた教育委員会と，子どもの活動支援を行う専門組織が協働することで成し遂げられた取組である。

4 子どもが地域づくりに参画するための手がかかり

地域の各種行事や社会的なイベント、伝統的な祭りや行事、伝統芸能などの継承活動に参加している子どもたちがいる。子どもたちにとって地域づくりに参加している意識はないが、これらも地域づくりへの参加の一つである。

取り上げた4つの事例は、このような参加型の段階から一歩進み、子どもが課題に対して主体的にその原因や問題を考え、解決に向けて何をしたらよいかを調べ、解決策を企画し、実践している参画型である。地域や活動期間、内容は異なるが、これらの事例には「地域をつくる子どもたち」の手がかかりが示されている。

事例の中で明らかになったことは、以下のとおりである。

(1) 子どもの参画を可能にした要因

① 子どものニーズを捉える

子どもが社会の一員として地域づくりに参画したいという思いを持っていることに大人が気づき、いろいろな手法を用いて、子どものニーズを捉えている。「寺岡市民センター」では、子ども企画員の話し合い、「石巻子どもまちづくりクラブ」や「MVCぶらんこ」ではアンケート調査やワークショップ、意見交換会、「赤井自治協議会」ではまち探検やワークショップなど、地域性や対象となる子どもに応じた手法をとり入れている。

② 活躍できる機会の提供

子どもたちは、始めから地域とつながりが強いわけではなかった。大人からの働きかけにより、地域づくりに関わるようになった。地域とのつながりが深かった「MVCぶらんこ」においても、「まちづくりプロジェクト」という機会を得たことで、地域づくりへ参画することが可能になった。

地域づくりや復興に関わりたいと思っている子どもは、必ず存在する。しかし、子どもは自分から関わりを持つことが難しいため、大人がきっかけづくりや環境づくりをすることが重要である。

③ 実社会での具体的な行動・体験

各事例では、社会の中で地域づくりに関わる具体的な活動をしている。地域に出向いての聴き取り調査（アンケート）、企画提案のためのワークショップ、地域の大人との意見交換、同世代との交流、参考となる活動の見学、地域づくりへの提案など、一連の活動が実社会と関わりながら行なわれている。これらの体験は、自分が社会の構成員の一人として、まちづくりや地域づくりについての考えを表明できることを子どもが自覚する機会となっている。また、子どもが大人とは異なる発想力を発揮して活動できることを、大人に気づかせる機会ともなっている。

④ 大人の関わり方とサポート

自分の意見を話すことができなかつた子どもたちが、大人のサポートを受けながら地域の課題に真剣に向き合い、自分の意見や考えを述べ、やがて「まちづくりへの提言」などの形で発信できるようになっている。各事例の中で共通しているのは大人の姿勢である。子どもは地域社会の一員であると大人が認識し、子どもを支援するという姿勢で向き合っている。子どもが成長するのを待ち、決して性急に活動を進めない。子どもができるところから始め、子どもが自分たちでできるようになるまで十分な時間をかけている。

⑤ ファシリテーター、コーディネーターの存在

活動を進めるためには、ファシリテーターやコーディネーターが必要である。「寺岡市民センター」では、市民センターの職員、「赤井まちづくり協議会」では大学生や協議会のメンバー、「石巻こどもまちづくりクラブ」や「MVCぶらんこ」ではNPOや関係する機関の職員等がその役割を果たしている。ファシリテーターやコーディネーターは子どもと学校や地域、大人をつなぎ、子どもの意見を地域課題解決につなぐ、地域をつくる活動のキーパーソンでもある。

⑥ 子どもに配慮した活動時間・曜日

中学生、高校生が地域づくりに参画する場合、学業や部活動との時間の調整や保護者による送迎の必要などのために、メンバー全員が集まるのが難しい。各事例では、活動の曜日や時間、方法を工夫したり、出席についても本人の事情を最優先にするなどの配慮をしている。

⑦ 地域における活動拠点の存在

各事例では市民センターや公民館、商店街の施設など、活動の拠点となる場所がある。場所が決まっていることで、「石巻まちづくりクラブ」のように継続的に活動でき、地域の人からも活動が認められやすくなる。活動拠点を設置することによって、まだ、関わっていない子どもや大人が関心を持ち、活動の輪が広がる。

(2) 子どもの参画がもたらす地域・子ども・大人の変化

① 地域の変化

子どもと大人が協働で地域づくりを進めることにより、地域が活性化する。「石巻こどもまちづくりクラブ」の事例にある「愛の橋構想」などに見られるように、子どもならではの柔軟な発想や気づきは、地域に新たなアイデアをもたらしている。また、子どもを核として生まれる幅広い年代での交流は、住民の結びつきを強くする。

② 子どもの変化

どの事例においても、最初は大人のサポートを必要としていた子どもたちが、地域の課題に真剣に向き合い活動を重ねることで、自分の意見や考えを述べるようになった。また、大人との関わりの中で人間関係が広がり、周りの人々とも協調して活動できるようになった。活動を通して、子どもは「自主性」「社会性」「自己有用感」「自尊感情」「自己確立」「行動力」「コミュニケーション力」などの、地域社会で生活していくために必要な能力を身につけ、自分も地域社会の一員であることを自覚するようになった。

③ 大人の変化

「寺岡市民センター」や「赤井まちづくり協議会」に見られるように、子どもたちの活動を見たり聞いたりすることで、保護者や大人が改めて自分の住んでいる地域に目を向けるようになった。また、地域の各種協議会や委員会においても、自分たちの活動を子どもの目線で見直すきっかけとなっている。

「石巻こどもまちづくりクラブ」や「MVCぶらんこ」に見られるような、子どもと大人と一緒に参加するワークショップは、直接、子どもが持っている柔軟な発想や気づきにふれることができるため、地域づくりに子どもが参画することのよさを大人が学ぶ機会になっている。

Ⅲ 地域づくりへの参画を促進するために

子どもが、地域の一員として地域づくりに参画することによって、子ども自身が成長するだけでなく、周りの大人が変化し、地域の活性化につながる。子どもの特徴である「固定観念にとらわれない柔軟な発想」「好奇心」「純粋さ」「素直さ」「遊び心」「周りに与える影響」などは、地域コミュニティの再構築にとって貴重な原動力である。

そこで、これまで見てきた事例などを手がかりに、地域づくりへの子どもの参画を促進するための方策について提案する。

1 子どもが参画し活躍することへの支援

子どもは認められることによって成長し、持っている力を発揮するようになる。大人は子どもが地域社会の一員であることを認識し、その力を認めることが不可欠である。

(1) 大人の意識改革

- 大人が地域の活動に積極的に参加し、その中で直接、子どもの意見やアイデア、活動にふれ、子どもの能力を実感することが必要である。
- 「任せる」、「見守る」、「必要なときだけアドバイスする」など、周囲の大人が子どもの自発性を尊重した態度をとることが大切である。その上で、子どもが「自分たちも地域の役に立てる」と思えるようなメッセージを大人が子どもに送り、主体的に活動するまで「待つ」ことで子どもは成長する。

(2) 地域と学校との協働

- 地域づくりへの子どもの参画は、県が進めている志教育と軌を一にし、協働教育の活動の幅を広げる。子どもの参画を取り入れた志教育や協働教育を推進するためには、学校と地域の双方に、協働を担当する組織や人材が必須であり、それらの結節点が効果的に機能することにより、円滑に連携を進めていくことができる。
- 学校や地域づくりに関係する各団体が協議の場を設け、それぞれが行っている地域づくりに関わる活動の情報を集約・整理し、活動の連携・融合を図る必要がある。

(3) 活動の評価・促進・広報

- 地域づくりへの参画が社会で幅広く認知されるため、活動に対する適切な評価の手法を確立する必要がある。
- 活動記録証明制度や活動記録カードの作成、積極的に活動を行った子どもの顕彰制度など、評価の仕組みを整える必要がある。
- 活動の評価、促進、広報の面で有効であることから、子どもたちの情報交換や交流のために、地域づくりに参画した子どもたちによるシンポジウムなどを開催する。

2 子どもが活躍できる環境づくり

すでに述べたように、約3割の子どもは地域に関心を持ち、活動に参加したいと思っている。また、被災地域においては約7割の子どもが復興に関わりたいと思っている。こうした子どもたちのニーズを受け止め、生かすような環境を整えることで、子どもの地域づくりへの参画が促進され、そこで初めて「子どもは地域社会の一員であり、大人とは異なる能力や感性を発揮して積極的にまちづくりや地域づくり等に参画することができる」存在となる。

(1) 地域行事への子どもの参画

- 現在行われている地域の各種行事やイベント、伝統的な祭りなどへの運営スタッフや実行委員を子どもの中から募集するなど、積極的に運営に関わるような「しかけ」をつくるのが大事である。それには、地域行事の情報を学校やPTAにも提供し共有する必要がある。

(2) 現在行われている事業や講座の活用

- 子どもが地域づくりに参画できるように、市民センターや公民館で行われている事業や講座を子どもの目線で見直す。
- 子どもを市民センターや公民館の運営ボランティアとして登録し、大人と一緒に事業を企画・運営できる仕組みをつくる。

(3) ジュニア・リーダーの活動内容の拡大

- ジュニア・リーダーは、地域づくりの活動においても、運営スタッフの一員として大人と一緒に話し合い、企画を練り上げていく力を持っていることから、これを生かす機会を増やしていく必要がある。
- ジュニア・リーダーは子ども会などで指導的な立場にあり、ジュニア・リーダー中級・上級の研修の中に、ファシリテーターに求められる資質や能力を育成する内容が組み込まれている。今後、ジュニア・リーダーが子どもの参画の中核となるために、ファシリテーターとしての資質をさらに高めることができるプログラムを研修に組み入れていく必要がある。

(4) 活動拠点の設置

- 活動拠点が設定されていることで活動に継続性が生まれ、地域の人からも活動が認知されやすくなり、また、構成メンバーの交代を円滑に行うことができる。
- 子どもたちの活動の拠点として、社会教育施設や児童館、学校の余裕教室、空き施設等が考えられる。特に社会教育施設は、講座などを通して地域のコミュニティの形成に寄与しており、地域づくりに関するノウハウを数多く持っている。また、学校の余裕教室は、子どもの活動という点では有用な施設である。今後、これらの施設が有効に活用されることが期待される。

3 地域コミュニティの再構築

地域コミュニティの再構築やプロジェクトを推進していく際には、子どもたちの参画を積極的に促し、子どもの視点からのまちづくりを検討する必要がある。

(1) ファシリテーターやコーディネーターの必要性

- ファシリテーターやコーディネーターは、子どもと学校や地域、大人をつなぎ、地域課題の発見や解決に子どもの意見を反映させる役割を担っている。その役割を担うことができるのは、事例に見られたように市民センターの職員やNPO職員、大学生、社会教育主事などである。
- ファシリテーターやコーディネーターは、目線を合わせて子どもたちの意見を聞くことが重要であり、年齢が近い大学生や、子どもの対応にも熟知し、人づくりや地域づくりを担ってきた社会教育主事が適任である。
- ファシリテーターやコーディネーターの育成・研修に関する情報の共有を図るために、団体間のネットワークづくりが必要である。

(2) NPOをはじめとした各団体との連携

- NPOをはじめとした各団体は、特定の目的・テーマのもと活動を行う新たな地域づくりの担い手となっている。行政や社会教育関係団体、NPO、企業等が対等な立場で協働、連携していくことは、地域の課題解決に有効である。
- 各団体の中には、子どもの参画について独自のノウハウを持っている団体も多い。それぞれのノウハウを十分生かせるような連携が必要である。

(3) 関係行政部局との連携・協力の推進

- 地域づくりへの参画に関わる事業は、子どもを核とし、関係行政部局がそれぞれの課題に応じて連携・協力していく必要がある。また、そうすることで、それぞれが有する教育資源を活用した、地域住民の学習活動を支援するための施策や事業の展開ができる。

む す び に

子どもの参画の必要性が指摘されてからずいぶん時間が経過した。この間に参画の考え方が浸透し、各地で特色のある取組が行われるようになった。では、これまでの「子どもの参画」と、今回のテーマである「地域をつくる子どもたち」の違いはどこにあるのだろうか。

子どもの参画の必要性が指摘された当初、参画の対象は、子どもの身の回りの世界や子どもの活動、行事が中心であった。また、目的も、参画を通して将来の社会の担い手として子どもの成長を図ることに主眼が置かれていたように思われる。本会議が取り上げた「地域をつくる子どもたち」も、子どもの参画にかかわる提案であることに違いがないが、子どもを、将来の社会の担い手であるとともに現在の社会の担い手、すなわち大人とともに地域をつくる「社会の一員」と捉え、子どもの周りの世界だけでなくもっと広い社会の中での参画を取り上げている。また、子ども自身の成長を支援するという視点よりも、地域に関わりたいという子どものニーズへの対応という視点を大事にした提案である。これらの点で、これまでの子どもの参画とは、やや性格を異にしている。

このような議論を進めた背景には、東日本大震災の影響がある。震災直後の地域には、社会の一員として、目の前にある現実の社会に目を向け自分の力で何ができるのかを考え、大人と一緒に活動した子どもたちの姿があった。また、震災からの復旧の過程で、地域の再構築に積極的に関わりたいというニーズが子どもたちの中にあった。「地域をつくる子どもたち」は、このようなことがあったからこそ取り組んだテーマであった。

しかし、震災から時間が経つにつれ、学校や家庭への子どもたちの「囲い込み」が始まり、子どもたちの地域への関心や地域での活動が急速にしぼみつつある。震災を機に芽生えた地域への関心や地域をつくる活動を風化させないために、震災から3年を迎えようとしている今だからこそ、「地域をつくる子どもたち」の意見書をまとめる意味がある。

「地域をつくる子どもたち」という大きなテーマに取り組んだにもかかわらず、十分な議論がなされていないことが多々ある。また、今回の意見書の作成過程で、子どもたちから直接意見を聞く機会を持つことができなかった。この意見書を具現化するには、多様な手法を用いて子どものニーズや考えを把握し、その上で事業化することが重要である。

本意見書を受け、子どもと大人と一緒に地域をつくる活動について議論し、その成果が宮城県の進める志教育・協働教育をはじめとする各種の事業に活かされることを期待したい。

資料

1 審議の経過

第1回会議 平成24年 6月 5日（火）（宮城県行政庁舎）

- ・第32次テーマの方向性について

第2回会議 平成24年 7月24日（火）（宮城県行政庁舎）

- ・第32次テーマの設定について
- ・審議計画について

第3回会議 平成24年10月10日（水）（宮城県行政庁舎）

- ・第32次テーマについて「地域をつくる子どもたち」
- ・テーマに迫るための方策について

第4回会議 平成24年12月25日（火）（宮城県行政庁舎）

- ・テーマについての研修と審議
〈研修〉「高校生のボランティア活動，地域貢献活動の現状について」
〈講師〉教育庁高校教育課主幹（指導主事）高橋 賢 氏
- ・テーマに係る具体的な視点と方法について

第5回会議 平成25年 2月20日（水）（宮城県行政庁舎）

- ・「地域をつくる」という捉えについて
- ・市町村のジュニア・リーダー活動の現状について
〈研修〉南三陸町ボランティアサークルぶらんこの活動について（DVD 視聴）

第6回会議 平成25年 5月22日（水）（宮城県行政庁舎）

- ・平成25年度生涯学習課事業計画について
- ・平成24年度自然の家の評価について
- ・テーマに関わるキーワードについて
- ・キーワードに関わる現状と課題
- ・今後の審議計画について

意見書に関わるアンケート調査の実施

対象 各市町村教育委員会，各市町村ジュニア・リーダーサークル

期間 平成25年7月12日～18日

調査内容

- ア ジュニア・リーダー活動の概要
- イ 地域づくりに関わる活動の実態
- ウ 地域づくりに関わる活動がもたらす子どもの変化

第7回会議 平成25年 7月24日（水）（漁信基ビル）

- ・テーマについての研修と審議
- 〈研修〉「亙理高校におけるボランティア活動・地域貢献活動の現状について」
- 〈講師〉宮城県亙理高等学校 主幹教諭 吉岡 隆 氏
- ・意見書に関わる調査の結果から
- ・意見書の方向性及びその内容について

現地聴き取り調査の実施

◇第1回現地聴き取り調査

9月11日（水）（仙台市寺岡市民センター） 参加委員 5人

◇第2回現地聴き取り調査

9月12日（木）（石巻市福祉部，赤井地区自治協議会）参加委員 5人

◇第3回現地聴き取り調査

9月13日（金）（南三陸町教育委員会）参加委員 2人

調査内容

- ア 地域づくりに子どもが参画した事例について
- イ コーディネーターとしての大人の役割について
- ウ 事業としての成果と課題について

第8回会議 平成25年 9月25日（水）（宮城県行政庁舎）

- ・現地聴き取り調査結果の報告と意見交換
- ・意見書の構成について

小委員会 平成25年11月19日（火）（宮城県行政庁舎）

- ・第32次意見書の全体構成と各章の検討について

第9回会議 平成25年12月17日（火）（宮城県行政庁舎）

- ・第32次意見書（第1次案）について

小委員会 平成26年 1月14日（火）（宮城県行政庁舎）

- ・第32次意見書最終案の検討

第10回会議 平成26年 1月28日（火）（宮城県行政庁舎）

- ・第32次意見書最終案について

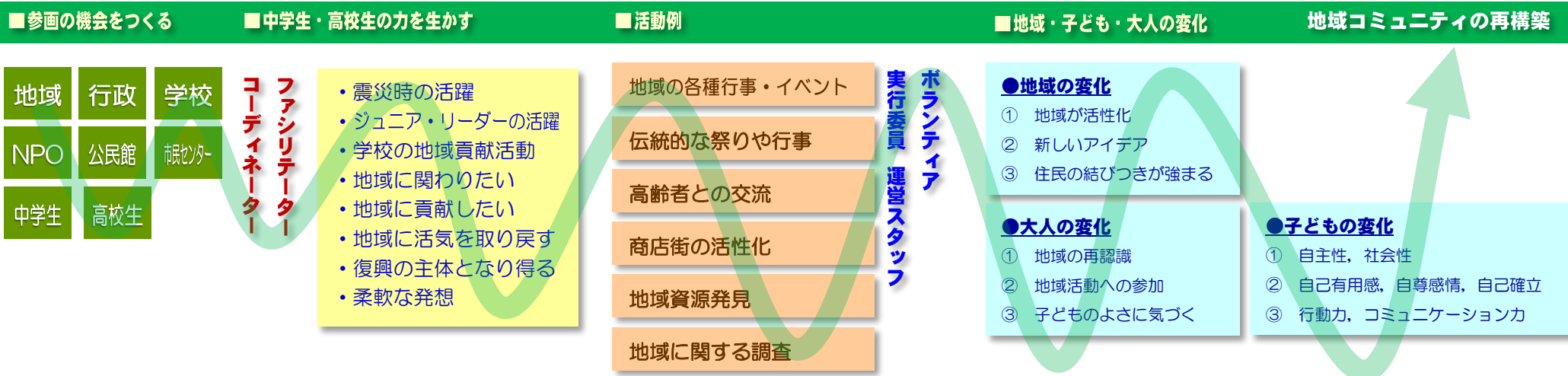
2 第32次宮城県社会教育委員名簿

(平成26年2月1日現在)

No	氏名	役職名
1	石垣 政裕	お父さんたちのネットワーク世話人
2	太田 一江	山元町立山下第二小学校長
3	岡本 リマ	宮城県PTA連合会副会長 (平成25年7月22日から)
	斎藤 ひとみ	宮城県PTA連合会副会長 (平成25年7月21日まで)
4	斎藤 洋子	富谷町東向陽台公民館副館長 (平成25年5月20日から)
	佐々木 俊一	大崎市中央公民館長 (平成25年5月19日まで)
5	佐久間 祥平	宮城県青年団連絡協議会長
6	佐々木とし子	宮城県地域活動(母親クラブ)連絡協議会長
7	蘇武 徳行	宮城県岩ヶ崎高等学校長
8	中山 聖子	NPO法人ハーベスト代表理事
9	梨本 雄太郎	宮城教育大学教授
10	星 美保	気仙沼市家庭教育推進協議会長
11	水谷 修	東北学院大学教授
12	森 憲一	山元町教育委員会教育長
13	森 雅一郎	TBCアナウンス学院長
<p>任期 平成24年3月1日から平成26年2月28日まで ※ 名簿は五十音順です。</p>		

意見書 概要版

子どもが地域づくりに参画するために



参画を促進するために

